

国立大学の設備を整備し、災害時の情報通信機能の確保や人命保護をおこなう（国立大学法人旭川医科大学全域等）

事業者：各国立大学等

〈設備の整備例と期待される効果〉

デジタルキャンパス情報ネットワークシステム



（設備整備の効果）

大学内のネットワーク通信環境を更新・高速化することで、教育研究等のデジタル化を推進するとともに、災害発生時における情報通信機能を確保することが可能となります。

医療器材等滅菌管理システム



（設備整備の効果）

処理速度や機能・質を向上させ、災害発生時においても迅速かつ確実に滅菌可能な治療環境を実現させるとともに質の高い医療サービスを安定的に提供することが可能となります。

対策名：16 国立大学等の基盤的設備等整備対策



主たる施策グループ：1-1) 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死者の発生 教育・文化等

事業名：基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策

- ポイント**
- 国立大学や大学病院等の情報通信機器や医療設備等を整備し、機能を強化
 - 災害時における迅速かつ確実な情報連携や、安定的な治療環境の提供を可能にすることで、人命の保護を図る。

地域の概要・課題

国立大学等が、災害発生時においてもその機能を維持していくためには、基盤的インフラ設備（ネットワークシステム、病院の医療機材の滅菌装置等）の整備を通じた機能強化、防災・減災、国土強靱化を着実に進めていくことが必要不可欠でした。一方で、国立大学等の教育研究の基盤となる設備は更新や整備が間に合わず、老朽化・陳腐化が進行している状況となっています。

事業の概要

国立大学が災害発生時においてもその機能を維持するため、学内ネットワーク機器の更新や、大学病院における医療機器の洗浄・滅菌管理システムの整備などの基盤的インフラ設備の整備を実施しています。

見込まれる効果

学内ネットワーク機器の更新により、設備被害による情報通信機能の停止を防止し、国立大学が災害時でも迅速かつ確実な情報収集・伝達を行うことが可能とすることや、医療機器の洗浄・滅菌管理システムの整備により、大学病院が適切に処理された医療機器を用いて人命保護を行うことが可能とすることなどにより、災害発生時にも国立大学が求められる機能を発揮することができます。

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
（1）人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

（2）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンス
への転換に向けた老朽化対策

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
（1）デジタル強靱化に関する施策の

（2）伝達の高高度化情報予測、収集・集積・